

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(円)

実施計画書 No.	事業名	事業の概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費	うち、交付金充 当	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況・実績	効果検証	担当課
1	文書管理システム電子決裁導入 事業	①執務室での感染防止を目的に、テレワークの実施や職員の非接触化が可能となるとともに決裁事務の効率化を図る。 ②システム改修に係る費用 ③システム改修業務委託料 2,486,000円 ④地方公共団体	2,374,000	2,374,000	R4.5.20	R5.3.31	文書管理システムへの電子決裁機能追加に係るシステム改修 ・事業費 2,374,900円 ・事業実施期間 R4.5.20～ R5.3.31	電子決裁機能の利用により、職員同士の接触機会の削減及び決裁事務の効率化を図ることができた。 (電子決裁機能利用率) 2月13日現在: 24.3%	総務課
2	web会議用設備整備事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、非接触による会議を行うためにweb会議用の設備を整備する。 ②WEB会議用PC等の購入費用 ③・WEB会議用PC 209,660円×30台=6,289,800円 ・65型モニター 484,000円×5台=2,420,000円 ・45型モニター 212,300円×8台=1,698,400円 ④地方公共団体	10,452,200	10,409,000	R4.7.27	R4.11.7	WEB会議用PC 184,800円×30台=5,544,000円 65型モニター 484,000円×5台=2,420,000円 45型モニター 212,300円×8台=1,698,400円 その他周辺機器 789,800円	オンライン型の研修や会議等に容易に対応できるようになった。 また、出張の回数が減ったことで、出張に係る費用も削減できた。	総務課
3	マイナンバーカードプレミアム 商品券発行支援事業	①地元商店で使用できる「プレミアム商品券」を交付することで消費の落ち込んだ地元商店の活性化を図る。 なお、交付対象者をマイナンバーカードの交付者とし、併せて交付率の向上に寄与する。 ②地元応援商品券発行・運営に係る事業費用 ③・商品券等印刷費 3種(商品券、チラシ、封筒)を各16,000枚 一式 1,540,000円 ・商品券郵送料 380円×12,000通×1.1=5,016,000円 ・商品券発行関連業務委託料 一式 2,345,310円 ・商品券 10,000円×16,000枚=160,000,000円 ④町内住民(マイナンバーカード交付者のみ)	146,642,559	146,642,000	R4.7.1	R5.2.6	マイナンバーカード取得者に地元商店で使用できる商品券1万円分(500円×20枚)を配布する。 使用期間:9月1日～12月31日 配付部数:14,157部 使用金額:140,392千円 使用率:99.17% <事業費> 印刷製本費:1,274,240円 通信運搬費:3,708,914円 委託料:141,659,405円※商品券使用金額含む。	マイナンバーカード取得者に商品券を配付することで、地元商店での消費を促し+140,392千円の経済効果を得るとともに、マイナンバーカードの取得についても約35%向上させることができた。 <マイナンバーカード取得者数> 6月26日現在:8,201人(40.90%) 2月5日現在:15,330人(76.45%)	総務課
4	大学生等生活応援ふるさと小包 事業	①コロナ禍における物価高騰などにより、生活に困窮している学生に対して、日常生活の負担軽減を図るため、地元特産品を届けることで生活支援やリフレッシュの一助となるよう応援する。 ②地元特産品発送に係る経費 ③発送業務委託料 5,000円×470件×2回=4,700,000円 ④愛南町出身で町外の大学等に在籍する学生	2,300,894	2,300,000	R4.6.6	R5.3.27	大学生等送付件数 第1便 225件 第2便 235件 合計 460件 事業費:2,300,894円	地元特産品を届けることにより、生活に困窮している学生及び仕送り等をしているその保護者に対し、コロナ禍における物価高騰に対する負担軽減となった。	企画財政課
5	農業共済支援事業	①コロナ禍における燃料や物価高騰を受け、経営の悪化による農業収入の減少等に備えるため、地域の農業者が農業保険(収入保険・農業共済)に加入する場合に、加入者が負担する保険料や共済掛金の一部について、農業者の負担軽減とリスクへの備えを強化し、もって地域農業の維持を図る。 ②農業保険法(昭和22年法律第185号)第97条第1項第1号から第5号に規定する共済事業及び同法第175条第2項に規定する農業経営収入保険事業の保険料の内、掛け捨て部分 ③前年度決算額3,643千円+新規加入者分357千円 加入者数(想定) 400人(延べ人数) ④農業者	3,599,000	3,599,000	R4.4.1	R5.3.27	補助金3,599,000円 内訳 ・収入保険 42名 2,738,000円 ・共済保険 78名 861,000円	補助を実施することにより、収入保険においては加入者が新規で1名増え、コロナ禍における農業経営に対するリスクへの備えの強化を図ることができた。	農林課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(円)

実施計画書 No.	事業名	事業の概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費	うち、交付金充 当	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況・実績	効果検証	担当課
6	eスポーツ「撃鯛杯」運営委託 事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により愛南町特産の真鯛の流通の低迷が続くなか、町ではコンビニおにぎりや真鯛カツバーガーなど新たな加工品を開発し、これまで食べてもらえなかった、若者や女性などの新規ターゲット層を獲得すべく、様々なマーケティング戦略に取り組んでいる。より多くの人々に効果的に愛南の真鯛をPRし購買につなげるための手段として、注目したのが、eスポーツデジタルマーケティングである。現在、国民の約9割がインターネットで情報を得ており、これらの属性や購買に至る消費行動を把握することで、効果的なプロモーションが可能になる。新聞、テレビ、ラジオ、雑誌では情報が伝わりにくい現代社会において、インターネットを活用したアプローチは今後の販売戦略で重要になってくる。ただし、ネット上に大量に浮遊しているターゲット層をキャッチすることは至難である。そこで約700万人存在すると言われているeスポーツを活用することとした。ソーシャルゲームを活用したオンライン大会はコロナ禍でも安全に安心して大量のプレイヤーを集めることができ、大会のライブや、アーカイブ配信で視聴率を伸ばすことが可能である。人気の高いソフトを使ったeスポーツ大会を開催し、その大会中に真鯛の情報や町の魅力を発信することで、コロナで停滞する水産物の消費拡大を目指す。 ②③・企画運営費 2,500,000円(台本制作、解説者外出演、機材スタッフ、景品代等) ・広告費 500,000円(宣伝及び参加者募集、IP制作代) ・消費税 300,000円(10%) ④地方公共団体	3,245,000	3,245,000	R4.4.12	R5.2.28	南海放送㈱へ委託 松山ブリーズから配信 使用したインターネットゲームは 対戦型のAPEX イラストコンテスト実施 公式放送視聴：4,681回 ゲスト放送視聴：16,082回 大会前ゲスト出演愛南町体験ツ アー動画 前編視聴：21,385回 後編視聴：20,721回 ツイッターインプレッション約 179,000件	松山大学学生との連携から始まった事業であり、第3回目の大会となる。委託先が地元テレビ局南海放送であることから、大会の関連企画の周知や真鯛のPRも県内外へ広く行うことができた。また、SNSやYouTubeにおいては、学生やゲストが役割分担して情報発信を行ったことからインプレッションは約17.9万回にも及んでおり、大会開催の目的である愛南の真鯛のPRと若い年代(Z世代)へ町の基幹産業である水産業を周知することができた。	水産課
7	停滞水産物の長期保存・加工品 試験事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で需要が停滞し、残っている水産物を長期保存ができるようフリーズドライ化し、コロナ収束後に備えた新たな加工品の試験・開発を行う。 ②③フリーズドライヤー購入費 1台 778,800円 ④地方公共団体	770,000	770,000	R4.8.5	R5.2.6	フリーズドライヤー1台 購入費770,000円	牡蠣のフリーズドライ化の試験開発を実施して、長期保存と軽量化が可能になることで、流通の停滞を緩和することができる方法が増加した。	水産課
8	漁業共済支援事業	①コロナ禍における水産物の需要減による燃料や物価高騰の影響により、水産業者の経営は厳しい状況となっている。国の新型コロナウイルス感染症対策として、価格変動等による減収を補填するため、漁業共済の積立プラスの基金が積み増しを行っている。ただし、この制度は不漁や災害等を補償する漁業共済に上乗せする保険で、漁業共済に加入し、漁業者も追加で積み立てをすることによって、経営が悪化した場合に発動される。漁業共済掛金を助成することによって、加入率の向上を図り、コロナによって経営が悪化している漁業者の経営の安定化と事業の継続支援を行う。 ②漁業共済掛金の助成経費(漁協が実施する漁業共済のうち養殖共済及び漁獲共済で、契約保証割合60%以上の漁業共済) ③総額 218,963,789円(町負担額+自己負担額) ・町負担額 18,325,000円=310,000円(漁業共済の契約者負担額の10%の平均額(上限150万円))×59名 ・自己負担額 200,638,789円=218,963,789円-18,325,000円 ・対象者数 59名(令和2年度実績見込みをもとに令和4年度を推計) ④漁業者	17,753,000	17,500,000	R4.6.14	R5.4.25	支出額 愛南漁業協同組合 15,801,000円 久良漁業協同組合 1,952,000円	漁業経営者の経営の安定と事業の継続支援を図ることができた。	水産課
9	中小企業者等経営強化事業	①国の小規模事業者持続化補助金及びIT導入補助金について、町が上乗せ助成を行う。また、販売促進費用や生産性向上のための費用を町独自に助成する。 ②中小企業者等の販路開拓、ITツール導入等に必要経費 ③上乗せ助成分 10件1,500,000円 町独自助成分 60件2,500,000円 ④(国の小規模事業者持続化補助金及びIT導入補助金の受給者並びに生産性向上に取り組む事業者) 中小企業者等	1,337,800	1,337,000	R4.4.1	R5.3.15	申請件数：11件 事業費：1,337,800円	国及び県の補助金への上乗せ助成及び町独自の助成を行うことにより、事業者の生産性向上、新型コロナウイルス感染症対策等の取組を支援することができた。	商工観光課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(円)

実施計画書No	事業名	事業の概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費	うち、交付金充当	事業開始年月日	事業完了年月日	実施状況・実績	効果検証	担当課
10	愛南町観光素材データ構築事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ観光需要の回復を図り、地域経済の向上を促進するため、刷新する町総合観光パンフレット等の観光素材データを構築し、町の魅力を町外にPRする。 ②観光素材データ構築に係る経費 ③・企画立案 一式 220,000円 ・デザイン、ライティング 4,488,000円 ・スケジュール管理 一式 275,000円 ・校正、入稿管理 一式 422,400円 ・写真撮影 4回 660,000円 ④地方公共団体	6,039,000	6,039,000	R4.4.1	R5.3.31	愛南町観光素材データ構築業務委託料：6,039,000円	コロナ禍で落ち込んだ町内への観光客数を回復するため、既存のガイドブックから新しいガイドブックへ刷新を図ることにより、観光客数の増加に向けて戦略的に取り組むことができた。	商工観光課
11	南レク御荘児童公園トイレ大便器改修事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、公園のトイレを非接触対応の設備へ改修することで、公園利用者の感染予防を図る。 ②③工事費 自動開閉トイレ2台 1,298,000円 ④南レク御荘児童公園	1,287,000	1,287,000	R4.4.11	R4.6.6	南レク御荘児童公園トイレ大便器改修事業工事費：1,287,000円完成年月日：令和4年5月30日	南レク御荘児童公園における新型コロナウイルス感染症予防の観点から、感染対策用トイレ等への改修を行い衛生環境の改善を図ることができた。	商工観光課
12	企業誘致支援委託事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により在宅勤務など多様な働き方が増えてきていることから、企業が地方に設置するサテライトオフィス等を誘致するための誘致戦略を策定する。 ②誘致戦略策定に係る経費 ③策定委託料 2,200,000円 ④地方公共団体	2,200,000	2,200,000	R4.6.17	R5.3.6	事業費：2,200,000円	「愛南町企業誘致戦略書」を策定により、新型コロナウイルス感染症の流行による企業のサテライトオフィス等の進出動向の変化及び愛南町の地域課題を整理し、企業誘致に向けて戦略的に取り組むことができた。	商工観光課
13	愛南泊まって得旅キャンペーン事業	①冷え込んだ観光需要の回復及び町内消費の喚起を図るため、町内の宿泊施設を利用し、町内で一定金額(1万円)以上の買い物をしていただいた方に対して、5千円のキャッシュバックを行う。 ②キャッシュバック補助金及び事業執行に係る事務費、宣伝費等の経費 ③・キャッシュバック補助金 5,000円×1,340人×4か月=26,800,000円 ・証明書発行事務等手数料(宿泊施設)：1件300円×2,500件=750,000円 ・通信運搬費(返信用封筒郵送料等) 250,000円 ・広告宣伝費 2,980,000円 ・印刷製本費 220,000円 ・消耗品費 80,000円 ④町内の宿泊施設利用者	25,298,447	25,290,000	R4.7.12	R5.2.20	総事業費：25,298,744円 補助件数：4,667件	キャッシュバックキャンペーンを実施することで、宿泊施設の宿泊者数の増加と町内事業者の売り上げ増加を図ることができた。	商工観光課
14	商工業者利子補給事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大及びコロナ禍における原油価格・物価高騰により、売上げの減少等の影響を受けた事業者等に対し、事業活動への支援を目的として愛媛県が実施する新型コロナウイルス感染症対策資金の利子を県と町が0.5%ずつ補給する。 ②経営に支障が生じている事業者への利子補給に係る費用 ③資金の利子補給 想定件数11件 600,000円 ④新型コロナウイルス感染症対策資金制度利用者	502,272	502,000	R4.4.1	R5.3.6	申請件数：9件 事業費：502,272円	3年間実質無利子化することにより、事業者の資金繰り支援の強化を図ることができた。	商工観光課
15	愛南版応援金事業	①コロナ禍における原油価格高騰等の影響を受けている事業者に対する負担軽減を図るため、応援金を支給する。 ②③・応援金 100,000円×400事業者=40,000,000円 ・消耗品費 100,000円 ④町内の中小企業者等	33,400,000	33,400,000	R4.7.1	R4.11.25	申請件数：333件 事業費：33,300,000円 消耗品費：100,000円	コロナ禍における原油価格高騰等の影響を受けている事業者に対して、事業継続のための支援ができた。	商工観光課
16	災害時保健対策事業	①避難所施設等における感染症対策の強化を図るため、該当施設へアルコール消毒等の感染防止用品を設置して、避難者等の感染予防及び拡大防止を図る。 ②③新型コロナ感染防止用品購入費 ・アルコール消毒液 3,630円×70本×1.1=279,510円 ・手指用消毒液 2,000円×150本×1.1=330,000円 ・ゴム手袋 800円×10箱×1.1=8,800円 ・マスク(大人用) 20円×5,000枚×1.1=110,000円 合計 728,310円 ④妊婦、避難所(13か所)、支所(4か所)、公民館(21か所)、放課後児童クラブ(3か所)	727,601	727,000	R4.4.1	R5.3.31	感染防止用品 606,705円 (N95マスク、抗原検査キット、フェイスシールド等) 消毒液 114,048円 (アルコール) 避難所物品 6,848円 (ビニール袋、シルコット99%等)	ハイリスク者や公共施設へ感染防止用品等を配布し感染を防げた。	保健福祉課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(円)

実施計画書 No.	事業名	事業の概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費	うち、交付金充 当	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況・実績	効果検証	担当課
17	一本松保育所トイレ洋式化事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、保育所のトイレを飛沫防止効果の高い設備へ改修することで、職員及び園児等の感染予防を図る。 ②トイレ改修に係る費用 ③・幼児用洋式トイレ/大便器 35,500円×3台=106,500円、平付タンク 24,600円×3台=73,800円、便座 34,000円×3台=102,000円、床排水フランジ 2,400円×3セット=7,200円、工事費 405,200円、消費税 69,470円 計764,170円 ・職員用洋式トイレ/大便器 74,000円×2台=148,000円、洗浄便座 74,000円×2台=148,000円、工事費 245,000円、消費税 54,100円 計595,100円 ④一本松保育所	1,341,674	1,341,000	R4.4.28	R4.5.31	トイレ洋式化工事 1,341,670円 ・幼児用洋式トイレ 3台 ・職員用洋式トイレ 2台	保育所のトイレを飛沫防止効果の高い設備へ改修することで、新型コロナ感染症の予防につながった。	保健福祉課
18	新型コロナウイルス感染症検査関連事業	①高齢者施設等の職員及び高齢者施設等への入所前の高齢者に対しPCR検査費用の一部を助成することにより、施設内でのクラスターの発生を防止し、高齢者施設等の安全なサービス提供の確保を図る。 ②PCR検査に要する費用 ③【指定機関検査】 ・高齢者：18,150円×10件=181,500円 ・職員(特養等)：18,150円×20件=363,000円 【自施設での検査】 ・高齢者：5,000円×320件=1,600,000円 ・職員(特養等)：6,155円×1,440件=8,863,200円 ・職員(特養等以外)：5,000円×1,080件=5,400,000円 事業費(その他)の内訳 県補助金：5,000円(上限額)×2,540件=12,700,000円 ④次のいずれかに該当する者 ・町内高齢者施設等への新規入所者又はショートステイ利用者	13,948,330	2,848,000	R4.4.1	R5.3.27	【指定機関検査】 ・件数1件 事業費18,150円 【自施設での検査】 ・件数3,135件 事業費13,930,180円 事業費(その他)の内訳 県補助金： 件数2,874件 補助額11,100,065円	高齢者施設等の職員及び高齢者施設等への入所前の高齢者に対しPCR等検査費用の一部を助成することにより、施設内でのクラスターの発生を防止し、高齢者施設等の安全なサービス提供の確保を図ることができた。	高齢者支援課
19	グリーンパークすのかわトイレ改修事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、グリーンパークすのかわのトイレを非接触対応の設備へ改修することで、感染予防を図る。 ②トイレ改修に係る費用 ③洋式大便器 108,280円×4台=433,120円、洋式大便器(高座面) 91,440円×1台=91,440円、床排水フランジ 2,240円×7個=15,680円、洗浄便座 142,880円×5台=714,400円、紙巻器 8,080円×5個=40,400円、手洗器 23,390円×4台=93,560円、洗面器 46,680円×1台=46,680円、自動水栓 54,640円×5台=273,200円、傾斜鏡 23,200円×1台=23,200円、工事費 3,468,020円 計5,199,700円 ④グリーンパークすのかわ施設利用者	4,950,000	4,950,000	R4.8.30	R5.2.10	トイレ非接触対応化工事 4,950,000円 ・洋式大便器 4か所 ・様式大便器(高座面) 1か所 ・手洗器 4か所 ・洗面器 1か所	グリーンパークすのかわのトイレを非接触対応の設備へ改修することで、新型コロナ感染症の予防につながった。	内海支所
20	小学校屋内運動場トイレ洋式化事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、体育館のトイレを飛沫防止効果の高い設備へ改修することで、感染予防を図る。 ②トイレ改修に係る費用 ③・城辺小学校屋内運動場 洋式トイレ2台 594,999円 ・平城小学校屋内運動場 洋式トイレ2台 594,999円 ④城辺小学校及び平城小学校の教職員及び児童	1,144,000	1,144,000	R4.4.26	R4.7.19	・城辺小学校屋内運動場 2台洋式化 572,000円 ・平城小学校屋内運動場 2台洋式化 572,000円	小学校屋内運動場のトイレを飛沫防止効果の高い設備へ改修することで、新型コロナ感染症の予防につながった。	学校教育課
21	救急業務運用事業	①感染症対策用救急車除染システムバクテクターを設置し作動させることにより、感染症の疑いのある傷病者を搬送中に救急車内を除染し救急隊員の感染を防止安全に救急活動を行うことができる。 ②救急車内に設置する機械器具購入費 ③感染症対策用救急車除染システムバクテクター 305,250円×3台=915,750円 ④救急隊員	811,000	811,000	R4.5.31	R4.6.20	・救急自動車3台に積載 915,750円	救急車内で感染症対策用救急車除染システムを常に使用することにより、新型コロナウイルス感染症などの陽性者を搬送する中、救急隊員の感染症の予防につながった。	消防本部

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(円)

実施 計画書 No	事業名	事業の概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費	うち、交付金充 当	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況・実績	効果検証	担当課
22	肥料高騰対策支援事業	①コロナ禍における燃料や物価高騰の影響により、肥料価格が過去最高水準となる中、農業者の経営は厳しい状況となっている。国の肥料価格高騰対策として、化学肥料の2割低減の取組を行う農業者に対して、令和4年6月から令和5年5月までに注文する肥料価格の前年からの上昇分の7割を支援する事業に町も2割の追加支援を行うことにより、長期化するコロナ禍のため疲弊している農業者の肥料購入に係る負担を軽減し、経営の安定化と離農リスクの低減を図る。 ②国の肥料価格高騰対策事業に定める基準により算出された肥料費上昇分の2割 ③令和4年6月の肥料価格の改定により生じた上昇額から施肥基準に基づき10a当たり単価を算定し、その単価に統計面積等を乗じた額の2割 7,734,172円 【積算根拠】※R2統計面積等による ・水稲 37,330a×2,940円/10a=10,975,020円 ・野菜 16,860a×9,440円/10a=15,915,840円 ・果樹 47,500a×2,480円/10a=11,780,000円 肥料差額合計の2割 38,670,860円×2/10=7,734,172円 対象者数 300名(確定申告等の件数により推計) ④町内農業者(販売農家)	4,282,434	2,991,000	R4.10.17	R6.1.25	補助金4,282,434円 内訳 ・秋肥 延べ139名 991,350円 ・秋肥2次 延べ7名 68,958円 ・秋肥3次 延べ7名 103,477円 ・春肥 延べ256名 3,118,649円	令和4年6月から令和5年5月までに注文した肥料価格の前年からの上昇分の2割に当たる支援を行う事業を実施したことにより、長期化するコロナ禍のため疲弊している農業者の肥料購入に係る負担を軽減し、経営の安定化と離農リスクの低減を図ることができた。	農林課
23	漁業用燃油及び養殖用配合飼料価格高騰対策事業	①コロナ禍において燃料や物価は高騰し、水産業者の経営は厳しい状況となっている。国は、漁業者と国が拠出し漁業セーフティーネット構築事業を行っており、燃油・飼料価格高騰の場合に発動される。この漁業セーフティーネット加入者で発動した場合の取崩額の1/3の補助を行い、コロナによって経営が悪化している漁業者の経営の安定化と事業の継続支援を行う。 ②漁業セーフティーネット加入者の漁業用燃油と養殖用配合飼料取崩額の1/3 ③総額 30,000,000円 ・漁業用燃油補助額 7,136,000円(取崩額の1/3) ・養殖用配合飼料補助額 22,864,000円(取崩額の1/3*60%、予算限度額のため) 対象者数 漁業用燃油 69件、養殖用配合飼料 10件(令和4年度第1四半期の実績をもとに推計) (特別交付税額 6,334,000円) ④町内漁業者	30,000,000	23,666,000	R5.2.8	R5.3.27	支出額 愛南漁業協同組合 23,391,370円 久良漁業協同組合 6,608,630円	コロナ禍において燃料や物価が高騰し厳しい状況となった水産業者の経営の安定と事業の継続支援を図ることができた。	水産課
24	畜産配合飼料価格高騰対策支援事業	①コロナ禍において畜産配合飼料価格の高騰を受け、影響を受ける町内畜産農家の飼料コスト低減や収益確保に資する取組みに対して支援することで、経営意欲を高め本町畜産基盤の存続と畜産物の安定供給体制の維持を図る。 ②飼料コスト低減や生産性向上など収益確保及び経営体質の改善への取組推進経費 ③対象者：畜産農家7名 数量：258t(一部頭数推計) 単価：3,700円/t(価格高騰前後の実質負担差額の1/3) 取組推進費=R4.4~9月の購入数量×3,700円 総事業費 3,700円×506t=1,872,200円 ・内訳 町負担 3,700円×258t=954,600円 県負担 3,700円×248t=917,600円 ④畜産農家	1,671,364	835,000	R4.10.5	R5.2.27	補助金1,671,364円 内訳 対象農家5名 対象数量225.86t	畜産農家の飼料コスト低減及び収益確保の改善に資する取組みへの支援を行ったことで、農家の経営意欲を高め経営体質の改善に寄与できた。	農林課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(円)

実施計画書No.	事業名	事業の概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費	うち、交付金充当	事業開始年月日	事業完了年月日	実施状況・実績	効果検証	担当課
25	コロナ感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、庁舎・支所・保育所・公民館等の公共施設での町職員等の住民対応においてN95マスク等の感染防止用品を利用し、感染予防及び拡大防止の強化を図る。 ②③新型コロナウイルス感染防止用品購入費 ・N95マスク 4,850円×40箱×1.1=213,400円(保健) 194円×125枚×1.1=26,675円(庁舎) ・抗原検査キット 13,000円×10箱×1.1=143,000円(保健) 1,500円(税込)×8本=12,000円(庁舎) 1,200円×50本×1.1=66,000円(庁舎) 1,300円×400本×1.1=572,000円(庁舎) 総額 1,033,075円 ④地方公共団体	1,027,075	1,027,000	R4.12.16	R5.3.31	消毒液 356,400円 (アルボナース、ネオアルベスト)	N95マスク、抗原検査キット等を利用し感染予防を行うことで、集団感染を防ぐことができた。	保健福祉課
26	燃油価格高騰対策交通・運輸事業者給付金事業	①コロナ禍における燃油の高騰により影響を受けている交通・運輸事業者に対する負担軽減を図るため、給付金を支給する。 ②③・1事業者当たり給付金額=(基本給付額150,000円)+(車両の種別及び登録台数に応じた加算額) ・普通自動車 30,000円/台 ・小型自動車 20,000円/台 ・軽自動車 10,000円/台 ・(15万円×43事業者)+(30,000円×140台)+(20,000円×44台)+(10,000円×47台)=12,000,000円 ④交通・運輸事業者	10,280,000	10,280,000	R4.12.1	R5.1.16	申請件数:34件 事業費:10,280,000円	コロナ禍における原油価格高騰等の影響を受けている事業者に対して、事業継続のための支援ができた。	商工観光課
27	地域経済活性化2023新春プレミアム商品券事業	①コロナ禍において低迷する地元消費を下支えし、地域経済の活性化を図るため、国が支援する「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」の対象世帯(住民税非課税世帯)を除く、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた課税世帯に対し、愛南町の取扱店舗で使用できる「地域経済活性化2023新春プレミアム商品券」を配布する。 ②③・プレミアム商品券事業支援業務委託料 128,800,000円 (商品券発行総額 20,000円(1冊)×6,300冊=126,000,000円・印刷製本費1,420,000円・人件費42,000円・手数料1,310,600円・事務経費27,400円) ・役務費(商品券郵便料) 451円×6,300世帯=2,841,300円 県補助金補助率/補助対象経費の2分の1(上限43,500千円) ④国が支援する「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」の対象世帯を除く課税世帯	126,100,000	82,600,000	R4.10.17	R5.2.28	1セットの構成 500円券×40枚  発行実績冊数 6,070冊 発行実績額 121,400,000円 使用実績額 120,503,000円	6,070世帯へ商品券を発行することで1億2千万円超の地元消費を促し、コロナ禍において低迷する地元消費を下支えし、地域経済の活性化につなげることができた。	商工観光課
29	城辺保健福祉センターホール空調機設置事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、換気対策の一環として城辺保健福祉センターの空調設備を改修して機能向上等を図る。 ②③ 空調設備改修工事 ・空調機(天吊型) 849,000円×4台=3,396,000円 ・設置工事費 753,257円 ・電気設備工事費 200,000円 ・試運転調整等 128,743円 ・諸経費 650,000円 ・消費税 512,800円 総事業費 5,640,800円 ④城辺保健福祉センター	5,500,000	5,500,000	R4.11.2	R4.12.28	空調機設置事業 5,641,000円 ・空調機(天吊型) 4台	城辺保健福祉センターの空調設備を改修することによる換気対策で、新型コロナウイルス感染症の予防につながった。	保健福祉課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(円)

実施計画書 No.	事業名	事業の概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費	うち、交付金充 当	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況・実績	効果検証	担当課
30	平謫分館1階集会室空調機器取 替事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、換気対策の一環として 家串公民館平謫分館の空調設備を改修して機能向上等を図る。 ②③ 空調設備改修工事 ・空調機(天井カセット型) 1,083,000円×1台=1,083,000円 ・設置工事費 63,090円 ・電気設備工事費 18,000円 ・試運転調整等 5,000円 ・諸経費 11,819円 ・消費税 118,091円 総事業費 1,299,000円 ④家串公民館平謫分館	1,298,000	1,298,000	R4.10.13	R4.11.8	空調設備取替工事 ・空調機(天井カセット型) 1台 1,083,000円 ・設置工事費 63,090円 ・電気設備工事費 18,000円 ・試運転調整等 5,000円 ・諸経費 11,819円 ・消費税 117,091円 総事業費 1,298,000円	空調設備の整備により利用者への感染対 策を実施することで、利用時の感染リス クに備えることができた。また、適正な 温度管理ができることから、スムーズな 換気に取り組むことができた。	家串公民館
31	久良ふるさとセンター空調設備 改修事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、換気対策の一環として 久良ふるさとセンターの空調設備を改修して機能向上等を図る。 ②③ 空調設備改修工事 ・空調機(天井カセット型) 1,020,000円×1台=1,020,000円 ・設置工事費 246,000円 ・試運転調整等 10,000円 ・諸経費 124,000円 ・消費税 140,000円 総事業費 1,540,000円 ④久良ふるさとセンター	1,507,000	1,507,000	R4.12.23	R5.2.15	パッケージエアコン(天井カセット 4方向吹きツインタイプ)一式 (室内機2台、室外機1台)	学習習慣の定着等を目的とした子ども塾 (月、水、金曜日の放課後～18時/児童12 人(久良小学校全校児童)/指導員1人)を はじめとする各種公民館事業の、コロナ 禍における安全・安心な実施環境が確保 できた。	久良公民館
32	上水道事業会計補助金	①上水道事業会計に補助を行い、コロナ禍における水道事業にかかる 浄水施設及び配水施設の電力価格高騰への支援に要する費用を交 付対象経費とする。 ②③ 補助金 26,531,000円 内訳 光熱水費(電力価格高騰対応) 26,107,000円 人件費 424,000円(対象外) ④地方公共団体	26,107,000	5,686,000	R4.12.16	R5.3.27	補助金5,686,000円 内訳 原水及び浄水費 動力費 4,321,360円 配水及び給水費 動力費 1,364,640円	電力価格高騰による水道料金の値上げを 抑制できたと共に、上水道事業の経営安 定化が図られた。	水道課
33	妊娠出産子育て支援交付金	①コロナ禍において、生活用品等が物価高騰となっていることで日常 生活に悪影響を受けている妊婦・子育て家庭への支援として、こ れら家庭に寄り添う伴走型相談支援と出産育児関連用品の購入助成 や子育て支援サービスの利用に係る費用への助成を行う。 ②③ ・消耗品費 5,000円 ・通信運搬費 94円×90通=8,460円 ・出産応援交付金 50,000円×95人=4,750,000円 ・子育て応援交付金 50,000円×65人=3,250,000円 総額 8,013,460円 (県補助金(1/6) 8,014,000円×1/6≒1,335,000円、国庫補助金 (2/3) 8,014,000円×2/3≒5,342,000円) ④全ての妊婦及び主に0歳から2歳の乳幼児を養育する子育て世帯(令 和4年4月以降に出産された方)	7,611,724	1,269,000	R5.1.18	R5.3.27	消耗品 4,958円 通信運搬費 6,766円 (84円×19通、94円×55通) 出産応援給付金 4,600,000円 (50,000円×92人) 子育て応援給付金 3,000,000円 (50,000円×60人)  (県補助金(1/6) 7,611,724円 ×1/6≒1,268,000円、国庫補助金 (2/3) 7,611,724円×2/3≒ 5,074,000円)	コロナ禍において、生活用品等が物価高 騰となる中、子育て世代の経済的支援に つながった。	保健福祉課
34	地域少子化対策重点推進交付金	①コロナ禍において、生活用品等が物価高騰となっていることで日常 生活に悪影響を受けている新規に婚姻した世帯に対して、安定し た生活が送れるよう住宅取得費用等及び引越し費用に係る支援を行 う。 ②③ ・補助金 600,000円×5件=3,000,000円 (国庫補助金 3,000,000円×2/3=2,000,000円) ④夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下である新婚世帯 ・婚姻日から1年間以上経過していないこと	2,003,000	668,000	R4.4.1	R5.3.30	申請件数:10件 補助金申請額:2,003,000円	新規に婚姻した世帯に対し、コロナ禍に おいて物価高騰の影響を受けた中、住宅 取得費用等の支援を行ったことにより、 生活費の圧迫を抑えることができた。	企画財政課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(円)

実施計画書 No.	事業名	事業の概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費	うち、交付金充 当	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況・実績	効果検証	担当課
35	保育対策総合支援事業費補助金	(保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)) ①新型コロナウイルス感染拡大防止のために必要な室内等の除菌、消毒に必要な消耗品や抗原検査キット、感染予防マスクを購入し、安全な保育サービスの提供ができる体制を整備する。 ②③ 消耗品費、保育材料費(5施設)及び人件費(1施設) ・90,000円×1施設=90,000円 ・100,000円×1施設=100,000円 ・150,000円×1施設=150,000円 ・200,000円×1施設=200,000円 ・240,000円×1施設=240,000円 ・500,000円×1施設=500,000円 (国庫補助金(1/2) 1,280,000円×1/2=640,000円) ④地方公共団体、公立保育所	1,509,183	640,000	R4.4.1	R5.3.20	総事業費 3,093,918円 ・施設清掃者の雇用 ・高原検査キット、マスクの配布 ・消毒液、ゴム手袋等の購入	保育施設内の除菌や消毒、従事する職員の感染予防を強化したことで、保育施設での感染拡大を防止することにつながった。	保健福祉課
36	保育対策総合支援事業費補助金	(保育所等におけるICT化推進等事業) ①コロナ禍において、保育業務に係る保育士への負担が大きくなる中、保育サービスの質と量を確保し、安全な保育サービスを提供するため、保育業務支援システムを導入する。 ②③ 保育所6施設における通信運搬費、システム使用料、工事請負費 ・1,000,000円×6施設=6,000,000円 (国庫補助金(1/2) 6,000,000円×1/2=3,000,000円) ④地方公共団体、公立保育所	3,046,369	1,525,000	R4.4.1	R5.3.30	総事業費 3,046,369円 保育業務支援システム導入 6施設	登降園管理のICT化により保護者との接触機会が減り、感染予防につながった。また、システム上での情報共有が行われることで、事務負担の軽減のほか、職員間同士での接触機会を減らすことで感染予防につながった。	保健福祉課
37	CO2濃度測定器購入事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、小中学校における学習室の二酸化炭素濃度を測定し、効率的な換気を行うことで感染予防の徹底を図る。 ②③ ・CO2濃度測定器 18,810円×42台=790,020円 ④町内小中学生及び教職員	762,300	762,000	R5.1.31	R5.2.17	小中学校普通教室に導入42台 18,150円×42台=762,300円	空調動力時など窓を開けない季節においても、換気の必要性がわかりやすく表示されるため、必要な換気を行うことができ、クラスター等の発生もなく感染拡大防止が図られた。	学校教育課
38	新型コロナウイルス感染症抗原検査キット等配付事業	①介護保険サービス事業所における新型コロナウイルス感染症によるクラスターの発生等感染拡大を防止するため、抗原検査キット及びN95マスクを配付することで事業所を支援し、介護保険サービスの継続的な提供の維持を図る。 ②③ 消耗品費 5,669,400円 内訳 抗原検査キット：1,430円×3,000本=4,290,000円 N95マスク：209円×6,600枚=1,379,400円 ④介護保険サービスの利用者(入所系サービス及び居宅サービス事業所のうち通所介護等複数の利用者に同時にサービスを提供する事業所を利用する者に限る。)※配付の対象は、事業所とする。	4,152,544	4,152,000	R5.2.20	R5.3.16	消耗品費 4,152,544円 抗原検査キット： 4,000本 3,176,800円 N95マスク： 7,920枚 975,744円	介護保険サービス事業所における新型コロナウイルス感染症によるクラスターの発生等感染拡大を防止するため、抗原検査キット及びN95マスクを配付することで事業所を支援し、介護保険サービスの継続的な提供の維持を図ることができた。	高齢者支援課
合 計			506,981,770	413,121,000					